

令和8（2026）年度事業計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

●公益事業

〔1〕調査研究

電話相談事業に関するデータを詳細に分析する。分析を踏まえて適切なケアのあり方を見だし、書籍化することを目指す。

〔2〕電話相談

「認知症 110 番」は今年度の相談件数が前期比1割程度減の900件台に止まる見通しとなっている。自治体等の相談事業の普及に加え、人工知能（AI）を相談相手とする人の増加が影響していると思われる。真に寄り添える「人ならではの」良さを理解してもらうべく告知に努め、相談件数の減少傾向に歯止めをかけることで、26年度末時点の累計相談件数を前期比約1000件増の3万5000件台に到達させる。

〔3〕シンポジウム

26年度も引き続き秋をメドに一般社団法人「ライトハイク協会」と共催し、詩作のイベントを開く。ライトハイク（詩）の創作により認知症予防が期待できることを示す対面形式の催しとする。一方、年度末にはオンラインによる公開講座「いきいき健脳をつくる」を開き、認知症の治療や予防に関する最新情報を発信していく。双方で500人程度の参加者を見込んでいる。

〔4〕機関紙「新時代」の発行・ホームページ

26年度も奇数月に計6回、157号～162号を発刊する。157号からは認知症をテーマにした映画を取り上げるコーナーを一新し、医療ジャーナリストによる高齢者の医療問題に切り込む連載をスタートさせる。また、発信情報の鮮度を高めるため、ホームページの更新頻度を上げていく。

●収益事業

〔1〕検定事業

26年度も共催者の一般社団法人生涯健康社会推進機構、日本早期認知症学会と役割分担をしつつ運営にあたる。ただ、生涯健脳検定の受検者数は1月末時点で12人に止まっていることを踏まえ、主催者間では、26年度中に試験内容を受検しやすいものに見直すことに注力すると合意している。告知の強化とともに、企業などを対象とした団体受検の普及を図ることにより、受検者増に結びつける。

【本財団の財源】

「金利のある世界」が戻ってきたことを踏まえ、安全資産を中心に一層の運用益を得られるよう基本財産の管理に努める。企業・団体への働き方を強めて協賛金の更なる確保を目指し、個人に対しても薄く広く寄付を求めていく。